



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社
コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 佐瀬 修

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	549,816	0.9	9,381	△16.5	10,444	7.0	3,931	53.0
26年3月期	544,907	4.2	11,241	△25.1	9,758	△40.4	2,569	△73.2

(注) 包括利益 27年3月期 7,827百万円 (120.7%) 26年3月期 3,546百万円 (△69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.95	—	3.4	3.1	1.7
26年3月期	37.88	—	2.2	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 131百万円 26年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	345,597	122,209	34.7	1,767.71
26年3月期	334,775	116,453	34.1	1,684.89

(参考) 自己資本 27年3月期 119,926百万円 26年3月期 114,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,241	△27,617	14,854	9,188
26年3月期	15,266	△35,724	20,047	10,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	79.2	1.8
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	51.8	1.7
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		33.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	285,000	3.0	5,000	△2.3	4,500	△19.5	2,500	8.8
通期	560,000	1.9	9,500	1.3	9,500	△9.0	6,000	52.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	70,751,855 株	26年3月期	70,751,855 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,908,870 株	26年3月期	2,904,299 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	67,845,334 株	26年3月期	67,850,203 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありま

す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 生産、受注および販売の状況	47
7. 補足情報	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

個人消費には弱さも見られ、食品業界においては高付加価値商品に注目が集まる一方、依然として低価格志向も継続しております。

このような経営環境の中、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、環境変化への対応と経営基盤の強化に取り組みました。ドリンクヨーグルトをはじめとする新商品の拡売とブランド強化ならびに、事業構造改革としてプロダクトミックスの改善に取り組みました。また、国内生乳生産量の減少による乳原料の不足や急激な円安による調達コストの更なる上昇に対し、販売価格の見直しや容量変更など当社としてできる限りの対応策を実施いたしました。

一方、戦略設備投資を行なった阿見工場は、厚木マーガリン工場や横浜チーズ工場、関西チーズ工場からの生産機能の移管を完了し、平成26年11月に本格稼働いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は549,816百万円（前年同期比100.9%）、営業利益9,381百万円（前年同期比83.5%）、経常利益は10,444百万円（前年同期比107.0%）、当期純利益3,931百万円（前年同期比153.0%）となりました。また、平成27年3月末では、子会社32社および関連会社14社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

生乳生産量の減少によりバターの生産量が落ち込みましたが、チーズは主力の「6Pチーズ」や「雪印 北海道100カマンベールチーズ」などが好調に推移しました。また、その他食品部門が好調に推移し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は213,064百万円（前年同期比106.3%）となりました。

② 飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌SP株の認知向上に重点的に取り組み、小型ボトルタイプの「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト（ドリンクタイプ）」等が貢献し好調に推移しました。

一方、飲料は天候不順の影響や市場の低迷もあり、減収となりました。

この結果、当事業における売上高は255,486百万円（前年同期比97.1%）となりました。

③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料および単体飼料の販売数量が減少し減収となり、当事業における売上高は47,492百万円（前年同期比97.2%）となりました。

④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。売上高は33,772百万円（前年同期比104.4%）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、原材料や物流のコストアップに加え生乳生産量の減少による需給の逼迫など、より厳しい状況が続くと見込まれます。このような状況において、当社は中期経営計画に基づき、事業構造改革と販売物量拡大による収益性の向上に取り組みます。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高560,000百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は9,500百万円（前年同期比101.3%）、経常利益は9,500百万円（前年同期比91.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（前年同期比152.6%）を予定しております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業217,000百万円（前年同期比101.8%）、飲料・デザート類事業260,000百万円（前年同期比101.8%）、飼料・種苗事業49,000百万円（前年同期比103.2%）、その他事業34,000百万円（前年同期比100.7%）を予定しております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して10,821百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金や繰延税金資産が減少した一方で、棚卸資産やソフトウェア、投資有価証券が増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して5,066百万円の増加となりました。

これは主に、設備未払金を含む未払金や未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金や長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して5,755百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、9,188百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	当連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,266	11,241	△4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,724	△27,617	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,047	14,854	△5,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	134	95
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△372	△1,387	△1,015
現金及び現金同等物の期首残高	10,917	10,570	△346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	4	△21
現金及び現金同等物の期末残高	10,570	9,188	△1,382

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,241百万円の収入(前連結会計年度は15,266百万円の収入)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増減額の増加があった一方で、売上債権の増減額の増加やたな卸資産の増減額が増加したことなどにより、4,025百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,617百万円の支出(前連結会計年度は35,724百万円の支出)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に関係会社株式の取得による支出があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少や有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、8,107百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,854百万円の収入(前連結会計年度は20,047百万円の収入)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に短期借入金および長期借入金の純増減額が減少したことなどにより、5,192百万円の収入減となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	34.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	27.3	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	6.3	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	17.3	12.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当を継続する方針であります。

なお、連結配当性向は20%以上を目標としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり30円を予定しております。これにより、次期の連結配当性向は33.9%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 酪農乳業界について

・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売及び原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

② 需給変動について

・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されていますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの淘汰・再編が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。
当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

⑨ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産について

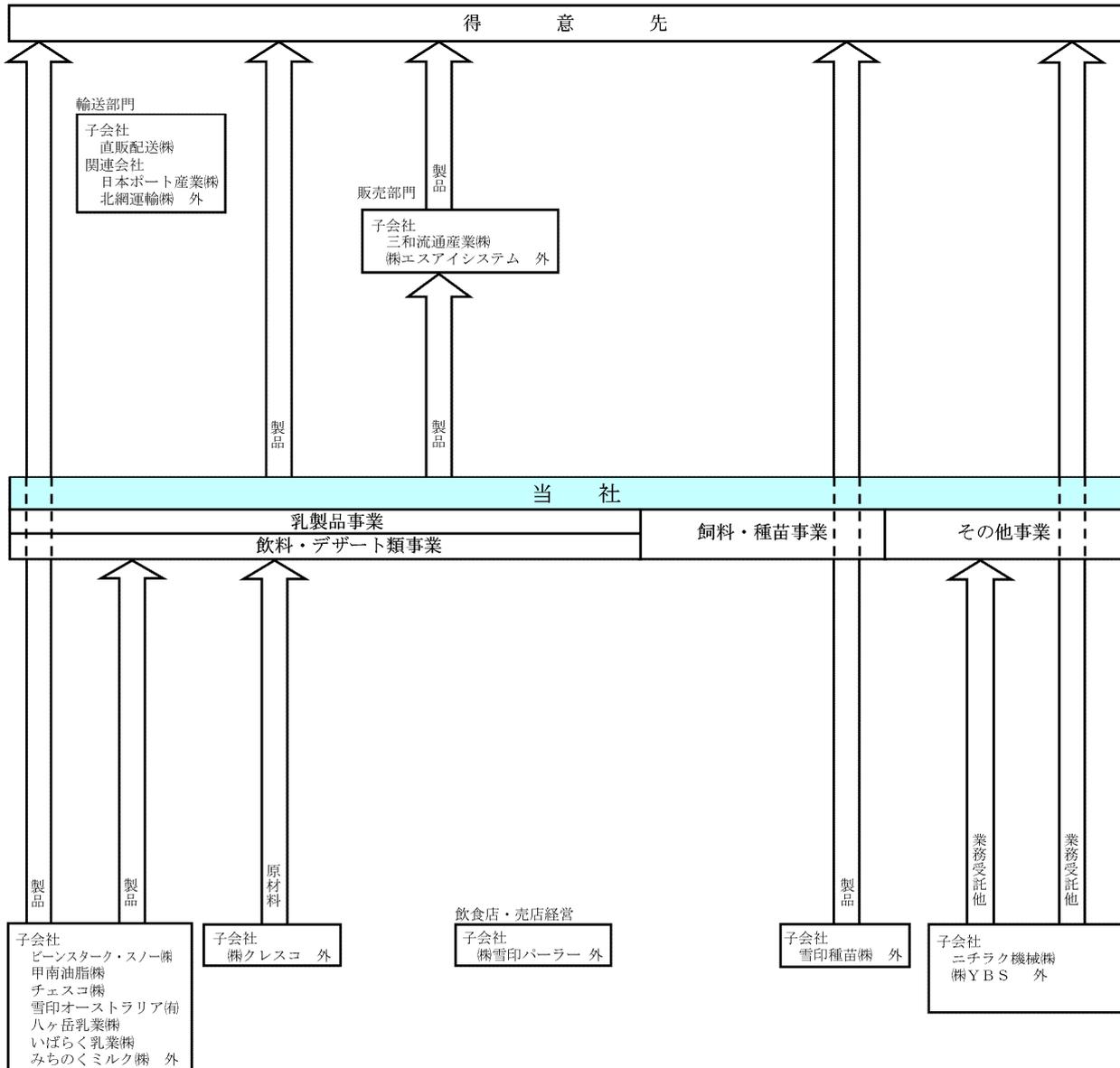
- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、企業価値の向上に向け、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実にこなしてまいります。

①事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

②戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

③成長分野の事業拡大

将来に亘り継続成長すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

④機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、品質保証機能の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、ならびに他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

次なる成長を可能とするための基盤固めに取り組み、平成29年3月末の目標として、連結営業利益130億円～150億円、連結EBITDA（営業利益+減価償却費）310億円～330億円の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成27年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

（平成27年度経営方針の概要）

①基本的な考え方

環境変化の中でも持続的成長を可能とする事業構造に変革し、競争力強化と同時に乳・乳製品の新たな価値体系の構築に取り組んでまいります。

②重点取組内容

ア. チーズなど既存主力品の販売拡大、ドリンクヨーグルトなど戦略商品の育成継続、ならびに海外など新市場の開拓により、需要の創造と拡大に取り組みます。

イ. 乳資源の有効活用、販売価格の適正化、ならびにお客様に新たな価値を提供する商品の開発により、乳の付加価値の極大化を図ります。

ウ. 阿見工場等の合理化効果の最大化、ならびに業務効率化を含めた生産性向上の取組みによりローコストオペレーションを実現し、競争力を強化します。

エ. CSRは雪印メグミルクグループの根幹をなすものであり、グループ全体でレベルを向上させ、社会に信用される企業グループを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,289	※1 9,818
受取手形及び売掛金	※3 62,905	※3 64,926
有価証券	—	299
商品及び製品	28,530	33,479
仕掛品	995	758
原材料及び貯蔵品	12,785	14,712
繰延税金資産	4,140	3,505
未収入金	2,640	2,884
その他	2,655	2,498
貸倒引当金	△1,002	△529
流動資産合計	124,940	132,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,854	98,093
減価償却累計額	△51,079	△50,849
減損損失累計額	△837	△769
建物及び構築物(純額)	※1 43,938	※1 46,474
機械装置及び運搬具	171,567	183,757
減価償却累計額	△123,267	△123,744
減損損失累計額	△1,090	△1,514
機械装置及び運搬具(純額)	※1 47,209	※1 58,498
工具、器具及び備品	15,582	16,320
減価償却累計額	△12,219	△12,593
減損損失累計額	△53	△83
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,309	※1 3,643
土地	※1, ※4, ※6 59,350	※1, ※4, ※6 58,382
リース資産	6,667	7,264
減価償却累計額	△2,623	△2,902
減損損失累計額	△207	△210
リース資産(純額)	3,836	4,150
建設仮勘定	15,165	2,361
有形固定資産合計	172,810	173,510
無形固定資産		
リース資産	182	116
ソフトウェア	3,696	5,492
施設利用権	783	748
その他	175	146
無形固定資産合計	4,838	6,503
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 21,679	※1, ※2 24,782
長期前払費用	415	507
繰延税金資産	6,154	4,158
その他	※2 4,938	※2 5,518
貸倒引当金	△1,002	△1,737
投資その他の資産合計	32,186	33,228
固定資産合計	209,835	213,242
資産合計	334,775	345,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 56,147	※1 57,145
短期借入金	19,628	21,464
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,627	※1 18,483
リース債務	1,072	991
未払金	18,355	11,868
未払法人税等	2,815	768
未払費用	7,659	7,575
預り金	1,119	379
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	3,405	3,390
その他	7,996	6,249
流動負債合計	128,827	128,320
固定負債		
長期借入金	※1 60,563	※1 68,780
長期預り金	5,189	5,173
リース債務	3,713	3,943
繰延税金負債	1,007	967
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,845	※4 6,207
役員退職慰労引当金	327	311
ギフト券引換引当金	242	227
退職給付に係る負債	10,377	8,490
資産除去債務	350	425
その他	875	540
固定負債合計	89,494	95,067
負債合計	218,321	223,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	67,316	69,194
自己株式	△4,535	△4,541
株主資本合計	100,362	102,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	4,590
繰延ヘッジ損益	△121	△79
土地再評価差額金	※4 12,277	※4 12,904
為替換算調整勘定	428	567
退職給付に係る調整累計額	△1,726	△290
その他の包括利益累計額合計	13,952	17,693
少数株主持分	2,138	2,282
純資産合計	116,453	122,209
負債純資産合計	334,775	345,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	544,907	549,816
売上原価	※1 414,568	※1 425,449
売上総利益	130,338	124,367
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 103,615	※2 99,076
一般管理費	※3,※7 15,481	※3,※7 15,908
販売費及び一般管理費合計	119,096	114,985
営業利益	11,241	9,381
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	750	855
負ののれん償却額	37	—
持分法による投資利益	—	131
為替差益	—	866
その他	890	921
営業外収益合計	1,720	2,833
営業外費用		
支払利息	880	934
為替差損	1,718	—
寄付金	108	268
持分法による投資損失	23	—
その他	471	567
営業外費用合計	3,203	1,770
経常利益	9,758	10,444
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	※4 126
投資有価証券売却益	15	212
その他	133	41
特別利益合計	214	380
特別損失		
固定資産売却損	※5 5	※5 20
固定資産除却損	※5 985	※5 722
減損損失	※6 1,601	※6 1,517
工場再編損失	928	1,051
その他	145	137
特別損失合計	3,666	3,449
税金等調整前当期純利益	6,306	7,375
法人税、住民税及び事業税	4,179	1,837
法人税等調整額	△568	1,472
法人税等合計	3,610	3,309
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	4,065
少数株主利益	125	133
当期純利益	2,569	3,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	1,486
繰延ヘッジ損益	△179	41
土地再評価差額金	—	634
為替換算調整勘定	169	138
退職給付に係る調整額	—	1,440
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
その他の包括利益合計	850	3,762
包括利益	3,546	7,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,405	7,683
少数株主に係る包括利益	141	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	66,751	△4,528	99,803
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	66,751	△4,528	99,803
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			31		31
剰余金の配当			△2,035		△2,035
当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	565	△6	558
当期末残高	20,000	17,580	67,316	△4,535	100,362

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	58	12,308	259	—	14,875	2,005	116,684
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	58	12,308	259	—	14,875	2,005	116,684
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								31
剰余金の配当								△2,035
当期純利益								2,569
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△179	△31	169	△1,726	△922	133	△789
当期変動額合計	845	△179	△31	169	△1,726	△922	133	△230
当期末残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,453

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	67,316	△4,535	100,362
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	67,291	△4,535	100,336
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			6		6
剰余金の配当			△2,035		△2,035
当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,903	△6	1,896
当期末残高	20,000	17,580	69,194	△4,541	102,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,453
会計方針の変更による累積的影響額								△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,428
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								6
剰余金の配当								△2,035
当期純利益								3,931
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	3,884
当期変動額合計	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	5,781
当期末残高	4,590	△79	12,904	567	△290	17,693	2,282	122,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,306	7,375
減価償却費	13,573	14,558
減損損失	1,601	1,517
持分法による投資損益(△は益)	23	△131
負ののれん償却額	△37	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	263
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△346
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△14	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△16
固定資産除売却損益(△は益)	926	617
受取利息及び受取配当金	△791	△913
支払利息	880	934
売上債権の増減額(△は増加)	1,688	△2,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,774	△6,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,764	619
その他	△33	90
小計	18,795	15,877
利息及び配当金の受取額	876	1,024
利息の支払額	△883	△939
法人税等の支払額	△3,522	△4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,266	11,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△154
定期預金の払戻による収入	224	247
投資有価証券の取得による支出	△645	△21
投資有価証券の売却による収入	43	407
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△274	△363
貸付金の回収による収入	220	163
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,370	△27,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	359	1,059
関係会社株式の取得による支出	△57	△1,488
関係会社出資金の払込による支出	△296	—
国庫補助金等による収入	—	123
その他	△75	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,724	△27,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,096	1,835
長期借入れによる収入	35,000	28,000
長期借入金の返済による支出	△15,403	△11,927
自己株式の取得による支出	△7	△7
配当金の支払額	△2,035	△2,036
少数株主への配当金の支払額	△15	△2
その他	△588	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,047	14,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372	△1,387
現金及び現金同等物の期首残高	10,917	10,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	4
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,570	※ 9,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社32社のうち20社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。

雪印種苗㈱

ビーンスターク・スノー㈱

八ヶ岳乳業㈱

㈱クレスコ

甲南油脂㈱

㈱雪印パーラー

チェスコ㈱

㈱YBS

㈱エスアイシステム

ニチラク機械㈱

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印㈱

㈱ロイヤルファーム

㈱RFペンケル牧場

㈱RF青森牧場

道東飼料㈱

いばらく乳業㈱

みちのくミルク㈱

三和流通産業㈱

直販配送㈱

㈱RF青森牧場につきましては、当連結会計年度において㈱ロイヤルファームの事業の一部を移管したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓㈱ 外5社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱雪印こどもの国牧場 外)および関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印㈱	〃	〃
㈱雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ㈱	〃	2月末日
㈱エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械㈱	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行なっております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

⑤ その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.38円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「資産除去債務」に表示していた312百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた132百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた580百万円は、「寄付金」108百万円、「その他」471百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた110百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた15百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」、「受取補償金」および「補償金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示していた1,387百万円、「受取補償金」に表示していた△110百万円および「補償金の受取額」に表示していた182百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	138百万円 (一百万円)	144百万円 (一百万円)
建物及び構築物	14,448 (12,776)	17,404 (15,592)
機械装置及び運搬具	23,206 (22,212)	22,925 (21,986)
工具、器具及び備品	563 (563)	623 (623)
土地	16,288 (13,448)	15,668 (12,829)
投資有価証券	— (—)	3 (—)
計	54,646 (49,001)	56,771 (51,032)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	78百万円 (一百万円)	102百万円 (一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,999 (2,656)	2,255 (1,967)
長期借入金	11,699 (10,683)	9,443 (8,736)
計	14,777 (13,340)	11,801 (10,703)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	7,858百万円	9,430百万円
その他(出資金)	344	344

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	16百万円

※4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,345百万円	△1,978百万円

5 当社および7社（前連結会計年度9社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行（前連結会計年度13行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	38,750百万円	38,750百万円
借入実行残高	19,458	21,269
差引額	19,291	17,480

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	906百万円	1,026百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	66百万円	47百万円

※2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	9,987百万円	9,924百万円
賞与手当	1,233	1,226
賞与引当金繰入額	1,214	1,206
退職給付費用	1,016	1,053
運送保管料	34,275	33,009
広告宣伝費	2,918	2,134
販売促進費	36,432	35,849
貸倒引当金繰入額	201	331
減価償却費	816	766
のれん償却費	1,387	0
その他費用	14,130	13,573
計	103,615	99,076

※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	4,396百万円	4,417百万円
賞与手当	508	596
賞与引当金繰入額	669	663
退職給付費用	505	399
減価償却費	1,327	1,200
賃借料	302	307
その他費用	7,772	8,323
計	15,481	15,908

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	48百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	15	61
工具、器具及び備品外	0	4
計	64	126

※5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	5	20
計	5	20
固定資産除却損		
建物及び構築物	315百万円	251百万円
機械装置及び運搬具	604	421
工具、器具及び備品外	65	49
計	985	722

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区 他	事業用資産	のれん等	697百万円
東京都日野市 他	飲料・デザート類工場	土地、機械装置等	763百万円
北海道釧路市 他	遊休資産	土地、機械装置等	140百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

事業用資産においては、飲料・デザート類事業の収益悪化により、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値(割引率約1%)まで減額し、当該減少額を減損損失(697百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん693百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

また、今年度末で閉鎖しました日野工場および富里工場の除売却予定資産について、減損損失(763百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具528百万円、土地143百万円、その他資産91百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地57百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他資産40百万円であります。

上記日野工場および富里工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市 他	飼料・種苗工場	土地、建物等	581百万円
神奈川県横浜市 他	乳製品工場	機械装置、建物等	465百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、ソフトウェア等	470百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

飼料・種苗事業において、収益性が悪化している関東地区の配合飼料製造設備等において、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値(割引率約3%)まで減額し、当該減少額を減損損失(581百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具120百万円およびその他資産38百万円であります。

また、当連結会計年度で閉鎖しました横浜チーズ工場、厚木マーガリン工場および関西チーズ工場の除売却予定資産について、減損損失(465百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具405百万円、建物及び構築物46百万円およびその他資産12百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円、ソフトウェア159百万円およびその他資産50百万円であります。

なお、上記閉鎖工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,804百万円	3,780百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,092百万円	2,230百万円
組替調整額	△15	△212
税効果調整前	1,077	2,017
税効果額	△230	△531
その他有価証券評価差額金	846	1,486
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△287	△8
組替調整額	4	79
税効果調整前	△282	70
税効果額	102	△28
繰延ヘッジ損益	△179	41
土地再評価差額金：		
税効果額	—	634
為替換算調整勘定：		
当期発生額	169	138
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,541
組替調整額	—	720
税効果調整前	—	2,262
税効果額	—	△822
退職給付に係る調整額	—	1,440
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	20
組替調整額	△7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
その他の包括利益合計	850	3,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,899,338	5,116	155	2,904,299
合計	2,899,338	5,116	155	2,904,299

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855			70,751,855
合計	70,751,855			70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,904,299	5,027	456	2,908,870
合計	2,904,299	5,027	456	2,908,870

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,289百万円	9,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△718	△630
現金及び現金同等物	10,570	9,188

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.7%が特定の大口顧客(株)日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,289	11,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,905	62,905	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,268	11,268	—
資産計	85,463	85,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,147	56,147	—
(2) 短期借入金	19,628	19,628	—
(3) 未払金	18,355	18,355	—
(4) 長期借入金(*1)	71,191	71,579	388
負債計	165,322	165,710	388
デリバティブ取引(*2)	(1,519)	(1,519)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,818	9,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,926	64,926	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,609	12,609	—
資産計	87,354	87,354	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,145	57,145	—
(2) 短期借入金	21,464	21,464	—
(3) 未払金	11,868	11,868	—
(4) 長期借入金(*1)	87,263	87,663	399
負債計	177,742	178,142	399
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,334	12,396
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,905	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	299	—	—
合計	74,060	299	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,679	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,926	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	—	—	—
合計	74,906	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,627	15,883	13,879	5,988	19,976	4,835

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,483	16,479	8,588	22,576	3,129	18,006

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	—
	小計	299	299	—
合計		299	299	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	—
	小計	299	299	—
合計		299	299	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,826	6,318	4,508
	小計	10,826	6,318	4,508
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	141	178	△36
	小計	141	178	△36
合計		10,968	6,496	4,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,334百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,207	5,707	6,500
	小計	12,207	5,707	6,500
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	101	125	△24
	小計	101	125	△24
合計		12,309	5,833	6,475

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,396百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	15	0
合計	43	15	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	407	212	—
合計	407	212	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	43,859	—	△1,371	△1,371
	買建 米ドル	9,017	—	37	37
合計		52,877	—	△1,333	△1,333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,131	—	32
	人民元	買掛金	81	—	1
合計			3,212	—	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,206	—	116
	人民元	買掛金	63	—	7
合計			2,269	—	124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,054	26,358	△220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	44,225	36,892	△238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	9百万円	7百万円
賞与引当金	1,318	1,222
未払事業税	263	84
棚卸資産	123	142
未確定費用	2,246	1,944
その他の未払金	181	147
その他	34	21
繰延税金資産(流動)合計	4,177	3,569
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	36	68
繰延税金負債(流動)合計	36	68
繰延税金資産(流動)の純額	4,140	3,505
繰延税金負債(流動)の純額	—	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,637	7,264
繰越欠損金	—	209
金融商品評価差額	484	77
有形固定資産等	3,740	3,282
無形固定資産等	140	169
長期未払金	251	92
その他	305	391
繰延税金資産(固定)合計	13,559	11,487
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	617	543
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,469
投資有価証券	1,337	1,868
土地時価評価差額	3,229	2,874
その他	1,608	1,541
繰延税金負債(固定)合計	8,412	8,296
繰延税金資産(固定)の純額	6,154	4,158
繰延税金負債(固定)の純額	1,007	967

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,675百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,191百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△2.8
住民税均等割等	4.6	2.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	12.9	2.8
持分法による投資損益	0.1	△0.6
法人税等の税額控除	△6.6	△4.2
その他	1.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	8.0
税効果会計適用後の法人税の負担率	57.3	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は426百万円減少し、法人税等調整額が589百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円増加して、退職給付に係る調整累計額が22百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は634百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗株式会社が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	512,565	32,341	544,907	—	544,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,908	37	1,049	13,995	13,452	27,447	△27,447	—
計	213,385	263,283	49,891	526,561	45,793	572,355	△27,447	544,907
セグメント利益又は 損失(△)	11,322	△2,600	1,031	9,753	1,653	11,406	△164	11,241
セグメント資産	155,240	131,287	34,159	320,687	25,012	345,700	△10,924	334,775
その他の項目								
減価償却費(注) 4	5,629	6,534	1,112	13,275	432	13,707	△134	13,573
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	29	1,465	—	1,495	18	1,513	87	1,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	19,255	12,740	662	32,657	2,379	35,037	△354	34,683

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	516,043	33,772	549,816	—	549,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,100	43	1,080	15,224	11,927	27,151	△27,151	—
計	227,165	255,530	48,572	531,268	45,699	576,968	△27,151	549,816
セグメント利益又は 損失(△)	9,302	△1,724	1,098	8,676	606	9,283	98	9,381
セグメント資産	154,652	133,929	33,859	322,441	25,137	347,579	△1,981	345,597
その他の項目								
減価償却費(注) 4	6,376	6,919	840	14,135	567	14,703	△144	14,558
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0	—	0
減損損失	471	—	581	1,053	11	1,065	451	1,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	12,210	6,498	592	19,301	1,917	21,219	△114	21,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,447	△27,151
合計	△27,447	△27,151

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△164	98
合計	△164	98

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△14,309	△14,333
全社資産※	3,385	12,352
合計	△10,924	△1,981

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	32,341	544,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	118,230	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	85,075	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	33,772	549,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	119,295	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	95,809	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	29	1,465	—	18	87	1,601

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	471	—	581	11	451	1,517

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	37	—	—	37
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	39,813	買掛金	3,725

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,472	買掛金	3,234

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,885	買掛金	602

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,421	買掛金	640

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.89円	1,767.71円
1株当たり当期純利益金額	37.88円	57.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,453	122,209
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,138	2,282
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,138)	(2,282)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	114,315	119,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,847,556	67,842,985

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,569	3,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,569	3,931
期中平均株式数 (株)	67,850,203	67,845,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

		(現 職)	
うちだ	あきひこ		
内 田	彰 彦	阿見工場長	取締役執行役員就任予定
こいたばし	まさと		
小坂橋	正 人	執行役員酪農部長	取締役執行役員就任予定
かさまつ	こういち		
笠 松	宏 一	執行役員総合企画室長	取締役執行役員就任予定
いたばし	としお		
板 橋	登志雄	社長付専任部長	取締役執行役員就任予定
あなん	ひさ		
阿 南	久	—	取締役(社外) 就任予定

② 昇任取締役候補

		(現 職)	
つちおか	ひであき		
土 岡	英 明	取締役執行役員	取締役常務執行役員就任予定
いけうら	やすお		
池 浦	靖 夫	取締役執行役員	取締役常務執行役員就任予定

③ 退任予定取締役

		(現 職)	
おがわ	すみお		
小 川	澄 男	取締役常務執行役員	
ち ば	しのぶ		
千 葉	忍	取締役執行役員	
えんどう	さとる		
遠 藤	悟	取締役執行役員	
ひわさ	のぶこ		
日和佐	信 子	取締役(社外)	
なかの	よしはる		
中 野	吉 晴	取締役相談役	

④ 新任監査役候補

		(現 職)	
ち ば	しのぶ		
千 葉	忍	取締役執行役員	監査役(常勤) 就任予定

⑤ 退任予定監査役

		(現 職)	
た だ	よしあき		
多 田	義 昭	監査役(常勤)	

⑥ 新任取締役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
うちだ あきひこ 内 田 彰 彦 (昭和34年9月13日生)	昭和57年3月 北海道大学農学部卒 昭和57年4月 雪印乳業㈱入社 平成16年1月 // S C M推進部長 平成17年4月 // 国際部長 平成19年6月 // 国際栄養食品部長 平成20年2月 // 幌延工場長 平成23年2月 // 大樹工場長 平成23年4月 雪印メグミルク㈱大樹工場長 平成25年2月 // 生産統括部生産統括グループ部長 平成25年8月 // 阿見工場長 (現在に至る)
こいたばし まさと 小坂橋 正 人 (昭和34年5月28日生)	昭和58年3月 明治大学政経学部卒 昭和58年4月 雪印乳業㈱入社 平成15年8月 // 社長室 部長 平成16年1月 // 原料乳製品事業部長 平成18年10月 // 九州支店長 平成20年10月 // 酪農部長 平成22年5月 一般社団法人日本乳業協会 出向 平成23年5月 // 常任理事 平成24年5月 // 専務理事 平成26年6月 雪印メグミルク㈱執行役員酪農部長 (現在に至る)
かさまつ こういち 笠 松 宏 一 (昭和35年8月28日生)	昭和58年3月 小樽商科大学商学部卒 昭和58年4月 雪印乳業㈱入社 平成14年6月 // 経営企画室 部長 平成16年4月 // 社長室 部長 平成16年9月 // 経営企画室 部長 平成17年1月 // 東北支店長 平成19年7月 // 横浜チーズ工場 副工場長 平成20年10月 // 経営企画室 部長 平成23年4月 雪印メグミルク㈱総合企画室 副部長 平成24年10月 // 資材調達部長 平成25年6月 // 執行役員総合企画室長 (現在に至る)
いたばし としお 板 橋 登志雄 (昭和36年7月9日生)	昭和59年3月 中央大学商学部卒 昭和59年4月 雪印乳業㈱入社 平成17年1月 // 関東支店長 平成18年4月 // 家庭用事業部 担当部長 平成19年2月 // 中部支店長 平成21年6月 // 関東販売本部 副本部長 平成23年4月 雪印メグミルク㈱関東販売本部 副本部長 平成25年4月 // 関西販売本部 副本部長 平成26年6月 // 常務執行役員関西販売本部長 平成27年4月 // 社長付専任部長 (現在に至る)

氏名 (生年月日)	略歴
あなん ひさ 阿南 久 (昭和25年2月17日生)	昭和47年3月 東京体育大学体育学部卒 平成3年6月 生活協同組合コープとうきょう 理事 平成11年6月 東京都生活協同組合連合会 理事 平成13年6月 日本生活協同組合連合会 理事 平成15年8月 全国労働者共済生活協同組合連合会 理事 平成19年10月 全国消費者団体連絡会 事務局 平成20年5月 " 事務局長 平成24年8月 消費者庁 長官 平成26年8月 " 長官退任 (現在に至る)

⑦ 新任監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
ちば しのぶ 千葉 忍 (昭和30年1月26日生)	昭和53年3月 慶応大学文学部卒 昭和53年4月 雪印乳業㈱入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ㈱コミュニケーション部長 平成15年10月 " 広域営業部長 平成16年1月 " 商品企画開発グループ部長 平成19年4月 " 総務人事グループ部長 平成21年6月 " 執行役員管理統括部長 平成21年10月 " 取締役執行役員 平成23年4月 雪印メグミルク㈱執行役員 平成23年6月 " 取締役執行役員 (現在に至る)

⑧ 就任予定日

平成27年6月25日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	164,415	102.2
飲料・デザート類 (百万円)	187,103	95.6
飼料・種苗 (百万円)	32,696	98.1
合計 (百万円)	384,214	98.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	213,064	106.3
飲料・デザート類 (百万円)	255,486	97.1
飼料・種苗 (百万円)	47,492	97.2
報告セグメント計 (百万円)	516,043	100.7
その他 (百万円)	33,772	104.4
合計 (百万円)	549,816	100.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	118,230	21.7	119,295	21.7
(株)セブン-イレブン・ジャパン	85,075	15.6	95,809	17.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 補足情報

(1) 前期比較

① 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年3月期		増減		平成26年3月期		増減
	平成26年3月期	平成27年3月期			平成26年3月期	平成27年3月期	
(流動資産)	1,249	1,323	74	(流動負債)	1,288	1,283	△5
現金及び預金	112	98	△14	仕入債務	561	571	9
売上債権	629	649	20	短期借入金	302	399	96
たな卸資産	423	489	66	その他	424	312	△111
繰延税金資産	41	35	△6	(固定負債)	894	950	55
その他	42	51	8	長期借入金	605	687	82
(固定資産)	2,098	2,132	34	退職給付に係る負債	103	84	△18
有形固定資産	1,728	1,735	7	その他	185	177	△7
無形固定資産	48	65	16	負債合計	2,183	2,233	50
投資有価証券	216	247	31	株主資本等	1,143	1,199	56
繰延税金資産	61	41	△19	少数株主持分	21	22	1
その他	43	42	△0	純資産合計	1,164	1,222	57
資産合計	3,347	3,455	108	負債・純資産合計	3,347	3,455	108

② 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,449	100.0%	5,498	100.0%	49	100.9%
売上原価	4,145	76.1%	4,254	77.4%	108	102.6%
販売費及び一般管理費	1,190	21.9%	1,149	20.9%	△41	96.5%
営業利益	112	2.1%	93	1.7%	△18	83.5%
営業外収益	17	0.3%	28	0.5%	11	164.7%
営業外費用	32	0.6%	17	0.3%	△14	55.3%
経常利益	97	1.8%	104	1.9%	6	107.0%
特別利益	2	0.0%	3	0.1%	1	177.8%
特別損失	36	0.7%	34	0.6%	△2	94.1%
税金等調整前当期純利益	63	1.2%	73	1.3%	10	116.9%
法人税等	36	0.7%	33	0.6%	△3	91.7%
少数株主損益	1	0.0%	1	0.0%	0	106.2%
当期純利益	25	0.5%	39	0.7%	13	153.0%

③ 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減金額	
	実績	実績	実績	前期比
少数株主損益調整前当期純利益	26	40	13	150.8%
その他の包括利益合計	8	37	29	442.2%
包括利益	35	78	42	220.7%
(内、少数株主に係る包括利益)	1	1	0	102.2%

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減金額
	実績	実績	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	152	112	△40
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△276	81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	200	148	△51
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3	△13	△10
VI 現金及び現金同等物の期首残高	109	105	△3
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	△0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	105	91	△13
(参考) フリー・キャッシュフロー(I+II)	△204	△163	40

⑤ 連結セグメント別実績

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	
	実績	実績	金額	前期比
[売上高]				
乳製品	2,004	2,130	125	106.3%
飲料・デザート類	2,632	2,554	△77	97.1%
飼料・種苗	488	474	△13	97.2%
その他	323	337	14	104.4%
[営業利益]				
乳製品	113	93	△20	82.2%
飲料・デザート類	△26	△17	8	—
飼料・種苗	10	10	0	106.5%
その他	16	6	△10	36.7%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

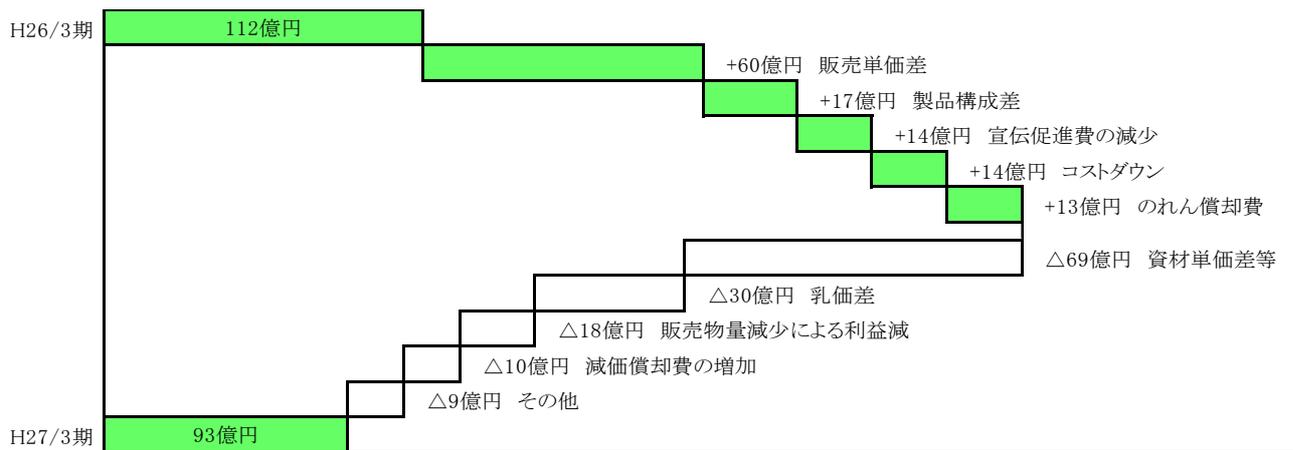
その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

3. 飲料・デザート類には、のれんの償却額 13億円が平成26年3月期に含まれております。

⑥ 連結営業利益の増減要因



⑦ 連結設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成26年3月期	327	135
平成27年3月期	175	145

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）および長期前払費用の償却費を加算したのになります。

⑧ 連結研究開発費（単位：億円）

平成26年3月期	38
平成27年3月期	37

⑨ 連結従業員数

平成26年3月期	4,917名
平成27年3月期	4,875名

⑩ 連結経営数値

（単位：％）

	自己資本比率	売上高営業利益率	ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成26年3月期	34.1	2.1	3.4	4.6
平成27年3月期	34.7	1.7	2.8	4.4

（単位：億円）

	総資産	自己資本	有利子負債※
平成26年3月期	3,347	1,143	956
平成27年3月期	3,455	1,199	1,136

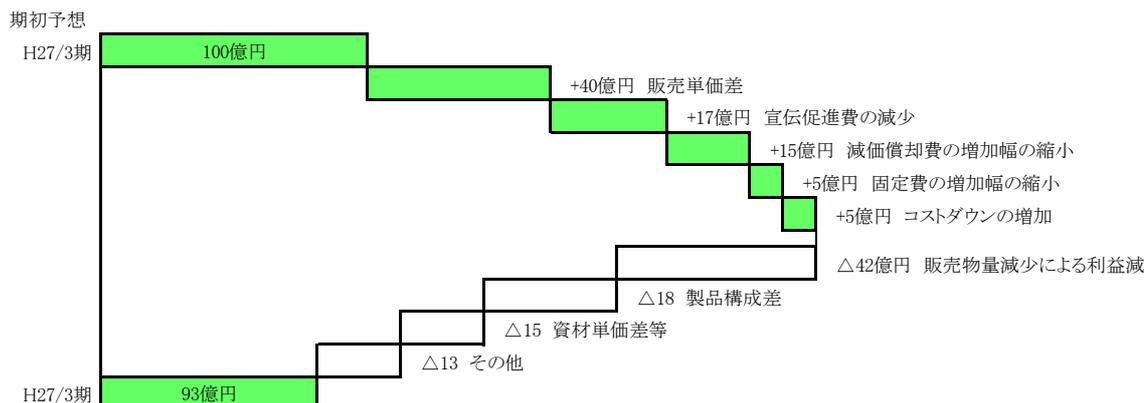
※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

(2) 平成27年3月期連結業績予想との比較

① 連結経営成績 (単位：億円)

	平成27年3月期				増減金額	
	業績予想		実績		増減	予想比
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	5,500	100.0%	5,498	100.0%	△1	100.0%
営業利益	100	1.8%	93	1.7%	△6	93.8%
経常利益	105	1.9%	104	1.9%	△0	99.5%
当期純利益	55	1.0%	39	0.7%	△15	71.5%

② 連結営業利益の増減要因



③ 連結セグメント別売上高

	平成27年3月期		増減金額	
	業績予想	実績	増減	予想比
乳製品	2,060	2,130	70	103.4%
飲料・デザート類	2,642	2,554	△87	96.7%
飼料・種苗	481	474	△6	98.7%
その他	317	337	20	106.5%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

(3) 平成28年3月期連結業績予想

① 連結業績 (単位: 億円)

	平成28年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,850	103.0%	5,600	101.9%
営業利益	50	97.7%	95	101.3%
経常利益	45	80.5%	95	91.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	25	108.8%	60	152.6%

② 連結セグメント別売上高 (単位: 億円)

	平成28年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	1,050	103.9%	2,170	101.8%
飲料・デザート類	1,370	102.4%	2,600	101.8%
飼料・種苗	255	102.6%	490	103.2%
その他	175	102.2%	340	100.7%

(注) 1. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

③ 設備投資額(有形固定資産)及び減価償却費 (単位: 億円)

	設備投資額	減価償却費※
平成28年3月期	170	155

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(「のれん」を除く)及び長期前払費用の償却費を加算したのになります。平成28年3月期より、全ての固定資産の減価償却方法を定額法に変更する予定であります。

(4) 単体部門別売上高

(単位: 億円・%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳食	1,243	102.6	1,251	100.6	7
(内 バター)	229	106.6	219	95.4	△10
(内 チーズ)	660	101.3	691	104.7	31
油脂	138	97.8	148	107.3	10
市乳	2,077	101.5	1,979	95.3	△97
(内 白物飲料)	821	100.7	801	97.6	△19
(内 色物飲料)	520	97.1	454	87.4	△65
(内 はっ酵乳)	452	108.1	460	101.7	7
その他	29	115.7	28	96.4	△1
合計	3,488	101.9	3,408	97.7	△80

(参考) 平成27年3月期シェア(家庭用)

バター	34.4%
チーズ	17.0%
油脂	33.3%
牛乳	7.5%
乳飲料	18.9%
はっ酵乳	11.2%

(当社調べ 乳食品・油脂:物量ベース、市乳:金額ベース)